⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（３～５年）に基づいております。

⑶　リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を０円とする定額法を採用しております。

３．賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の引当外賞与見積額を控除して計算しております。

４．退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員の退職給付については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額を控除して計算しております。

５．たな卸資産の評価基準及び評価方法

未成受託研究支出金

個別法による低価法を採用しております。

６．行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

⑴　国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

①　無償貸付を受けている国有財産及び地方公共団体財産に対し、近隣の賃借料を参考に賃借価格を計算しております。

計算式は次のとおりです。

近隣賃貸料単価（円／㎡・年）×借用面積（㎡）＝賃借価格

②　無償貸付を受けている研究用機器等の物品に対し、減価償却を行ったとして得られた平成28年度減価償却費相当額を計上しております。

⑵　政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年３月末利回りを参考に0.065％で計算しております。

７．消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

（注記事項）

（貸借対照表関係）

１．運営費交付金から充当されるべき賞与の見積額　67,275,368円

２．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額　766,133,158円

３．減損の状況

⑴　減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

（単位：円）

用　途	種　類	場　所	帳簿価額
通信設備	電話加入権	茨城県つくば市他全国の観測施設	145,473,300円 (3,023回線)

⑵　減損の認識に至った経緯

電話加入権の使用状況等からの減損の兆候は見られないが、市場価格が著しく下落しており、市場価格の回復は見込まれないことから、減損を認識しております。

⑶　減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

（単位：円）

用　途	種　類	損益計算書に計上した額	損益計算書に計上していない額
通信設備	電話加入権	－円	140,229,300円

⑷　回収可能サービス価額

電話加入権については、使用価値相当額が正味売却価額と比較して高いため、使用価値相当額により測定しており、使用価値相当額は、再調達価額を用いております。なお、再調達価額として、国税庁の財産評価基準書による標準価額を用いております。

４．資産除去債務に関する事項

当法人は、運営費交付金事業に係る地震観測施設の土地使用貸借契約等についても原状回復義務を負っておりますが,運営費交付金事業に係る地震観測は当法人の主たる業務であり、法人の存続期間にわたって実施され原状回復義務の履行時期を合理的に見積もることが不可能であるため、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

５．金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。

６．金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：円）

	貸借対照表計上額	時　価	差　額
⑴　現金及び預金	6,292,067,574	6,292,067,574	－
⑵　未払金	(6,073,982,867)	(6,073,982,867)	－
⑶　リース債務	(651,328,622)	(650,986,546)	(342,076)

（注１）　負債に計上されているものは、(　) で示しております。

（注２）　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項